



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東

コード番号 4579 URL <https://www.raqualia.com/ja/ir.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 須藤 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理室長 (氏名) 佐藤 学 TEL 052-446-6100

定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 3,979	% 28.1	百万円 483	% —	百万円 437	% —	百万円 273	% —
2024年12月期	3,107	63.5	△213	—	△361	—	△495	—

(注) 包括利益 2025年12月期 264百万円 (−%) 2024年12月期 △657百万円 (−%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 11.53	円 銭 11.36	% 4.4	% 4.3	% 12.2
2024年12月期	△22.87	—	△8.5	△4.4	△6.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 −百万円 2024年12月期 −百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 10,514	百万円 6,896	% 65.1	円 銭 280.00
2024年12月期	9,655	5,570	57.4	253.83

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,848百万円 2024年12月期 5,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 △354	百万円 124	百万円 378	百万円 3,244
2024年12月期	180	△3,665	2,982	3,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 3,980	% —	百万円 165	% △65.9	百万円 86	% △80.4	百万円 △63	% —

(注) 当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	24,458,673株	2024年12月期	21,838,529株
2025年12月期	181株	2024年12月期	181株
2025年12月期	23,688,376株	2024年12月期	21,641,457株

（参考）個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,904	16.3	690	114.1	661	236.3	498	787.5
2024年12月期	2,496	52.0	322	—	196	—	56	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	21.06	20.74
2024年12月期	2.60	2.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	11,033		7,415		66.8		301.24	
2024年12月期	9,673		5,864		60.3		267.27	

(参考) 自己資本 2025年12月期 7,367百万円 2024年12月期 5,836百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年2月16日（月）に決算説明会を開催する予定であります。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(会計方針の変更に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般的概況)

当連結会計年度における我が国経済は、米国の関税政策や資源価格の上昇等により先行き不透明な状況が続いているものの、堅調な企業業績に基づく株価上昇や新政権誕生による政治の安定化と景気浮揚策への期待もあって緩やかに回復しております。一方、消費市場は、恒常的な物価上昇と実質所得の伸び悩みの下での節約志向の高まりにより、全般に消費マインドが鈍化しており停滞状況が続いております。日銀短観12月調査によれば、大企業・製造業の景況感は、緩やかに景気の持ち直しが続く中、3四半期連続で改善し、大企業・非製造業の景況感は、宿泊・飲食サービスが中国人観光客の減少への懸念もあって小幅に悪化した反面、活発な企業活動を背景に対事業所サービスが改善したほか、需要の底堅さを反映してその他の業種でもおおむね高い水準での推移が続いたことにより、横ばいとなりました。

医薬品業界につきましては、2025年12月、日本製薬工業協会 (JPMA) 、米国研究製薬工業協会 (PhRMA) 、欧州製薬団体連合会 (EFPIA Japan) の日米欧製薬3団体共同声明として、2026年度 (令和8年度) 薬価制度改革及び費用対効果評価制度改革に関する意見が表明され、特許期間中の薬価の維持や新薬の薬価算定の改善が提言されております。このような業界の動向の中において、当社グループのような創薬ベンチャーが果たすべき役割はますます大きくなっています。

このような環境下において、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

上市済みのヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation (本社: 韓国・オソン、以下「HKイノエン社」) が韓国で販売中の胃酸分泌抑制剤K-CAB® (一般名: tegoprazan、以下「tegoprazan」) の売上が引き続き好調に推移しております。当連結会計年度の売上は、処方データで2,179億ウォン (前年同期比10.7%増、約239.7億円/1韓国ウォン=0.11円) となりました。韓国の消化性潰瘍治療薬市場でのシェアは15%であり、引き続きシェア第1位を維持しております。

Tegoprazanのグローバル展開も着実に進展しております。当社は、HKイノエン社との間で、tegoprazanの開発・製造及び販売の再実施許諾権 (サブライセンス権) 付き独占的ライセンス契約を締結しており、HKイノエン社及び同社からライセンスまたは製品輸出を受けた世界各国の提携先企業によってtegoprazanに関する事業活動が進められております。当連結会計年度末の時点では、tegoprazanは日本を含む世界57カ国で開発・製造・販売等の事業活動が行われております。また、HKイノエン社は、K-CAB®をはじめとするtegoprazan製品について、2030年の全世界における年間売上高3兆ウォンの達成を目指しています。

当連結会計年度末の時点ではtegoprazan製品が販売されている国は、韓国、中国、モンゴル、フィリピン、インドネシア、シンガポール、メキシコ、ペルー、チリ、コロンビア、ドミニカ共和国、ニカラグア、ホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドル、パナマ、マレーシア、インド及びタイの19カ国であり、当社はHKイノエン社を通じて、製品の売上高等に応じたロイヤルティを受領しております。東南アジアや中南米のその他の国々でも承認審査が進行中であるほか、ブラジル、中東地域等の国々で承認申請の準備が進められております。

当連結会計年度においては、2025年1月、HKイノエン社は、Southern XP IP Pty Ltd (本社: オーストラリア・ビクトリア州、以下「Southern XP社」) に対して、オーストラリア・ニュージーランドを対象地域としたライセンス契約を締結しました。Southern XP社は、20年以上製薬事業を営んできたオーストラリアの製薬会社であり、オーストラリア及びニュージーランド内の医薬品の登録及び流通に強みを持つ企業です。また、2025年4月には、HKイノエン社は、Tabuk Pharmaceutical Manufacturing Company (本社: サウジアラビア・リヤド、以下「Tabuk社」) との間で、2024年4月に締結した中東・北アフリカ地域におけるライセンス契約の地域拡大契約を締結しました。これにより、Tabuk社の対象地域は、エジプト、スーダン、エチオピア、モロッコ、イエメン、リビアの6カ国が追加となり、合計16カ国に拡大されました。さらに、HKイノエン社の提携先であるDr. Reddy's Laboratories (本社: インド・ハイデラバード、以下「Dr. Reddy's社」) がインド中央医薬品標準管理機構 (Central Drugs Standard Control Organization (CDSCO)) より販売承認を取得したことに伴い、マイルストン達成が認定され、当社はHKイノエン社から一時金を受領いたしました。インドの消化性潰瘍薬の市場規模は、2024年時点で約1兆5,200億ウォン (約1,672億円) と評価されており、中国、米国、日本に次ぐ世界第4位の規模となっております。インドでは人口の約38%が胃食道逆流症 (GERD) に悩まされているとされ、Dr. Reddy's社は本製品の投入により、同国の消化性潰瘍治療のパラダイムシフトを目指しております。米国におきましては、2025年4月、HKイノエン社は、サブライセンス先であるSebela Pharmaceuticals Inc. (本社: 米国・ジョージア州) の一部門であるBraintree Laboratories (本社: 米国・マサチューセッツ州、以下「Braintree社」) が米国で実施中の第III相臨床試験 (以下「TRIUMPH試験」) について、良好なトップライン結果を発表しました。TRIUMPH試験は、EE (びらん性胃食道逆流症) 及びNERD (非びらん性胃食道逆流症) を対象とした米国第III相臨床試験のピボタル試験として実施されました。TRIUMPH試験において、tegoprazanはEE試験とNERD試験の両方で全ての主要評価項目と副次評価項目を達成しました。さらに、2025年8月には、Braintree社が継続して実施していたEE治癒後の維持療

法についても良好な試験結果が得られたこと及び試験の完了が発表されました。

また、当社は、tegoprazanの韓国物質特許（韓国特許番号：特許第1088247号）について、韓国の後発品メーカー等60社以上により消極的権利範囲確認審判が請求され、延長された特許権の効力範囲について争っておりましたが、当連結会計年度において、特許審判院の審決（第一審に相当）及び審決取消訴訟（第二審）に続いて大法院（第三審）においても、全件勝訴判決を獲得いたしました。これにより、2031年までの韓国におけるK-CAB[®]錠の独占販売権は完全に確立され、搖るぎない法的保護のもとで当社の市場優位性が盤石なものとなりました。

当社が旭化成ファーマ株式会社（本社：東京都千代田区、以下「旭化成ファーマ社」）に導出したP2X7受容体拮抗薬（化合物コード：AK1780/RQ-00466479/LY3857210）につきましては、当連結会計年度において、旭化成ファーマ社のライセンス先であるEli Lilly and Company（本社：米国インディアナ州、以下「Lilly社」）のパイプラインが更新され、標的疾患をPainとして開発されていた本化合物は除外となりました。ただし、このことはLilly社におけるP2X7プログラム全体の終了を意味するものではありません。旭化成ファーマ社とLilly社とのライセンス契約は現在も有効に存続しており、今後の開発プランはLilly社によって検討されております。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc.（本社：米国・インディアナ州、以下「Elanco社」）に導出した犬の骨関節炎治療薬GALLIPRANT[®]（一般名：grapiprant）、犬の食欲不振症の適応を持つENTYCE[™]（一般名：capromorelin）、及び猫の体重減少管理の適応を持つELURA[™]（一般名：capromorelin）の売上が順調に推移しております。

その他の導出済みプログラムにつきましても、導出先及びサプライセンス先の企業において前臨床開発段階以降の取り組みが進められております。

導出準備プログラムにつきましては、自社で開発を進めているグレリン受容体作動薬の前臨床試験を完了し、提携先獲得を目指した事業開発活動を実施しております。

また、tegoprazanにつきましては、当連結会計年度において、当社は、HKイノエン社との間で締結した2019年11月26日付ライセンス契約を変更するAMENDMENT TO LICENSE AGREEMENT OF TEGOPRAZAN IN NORTH AMERICA AND EUROPE（以下「ライセンス契約変更契約」）を締結し、日本を対象とした独占的な開発・製造・販売権をHKイノエン社に許諾しました。ライセンス契約変更契約の締結によって、HKイノエン社がtegoprazan製品の開発・承認取得を目的とした後期臨床試験に向けた取り組みを進めることになります。日本を対象とした独占的な開発・製造・販売権の許諾にかかる一時金はありませんが、当社は、今後の事業化の進展に応じたマイルストン、販売ロイヤルティ及びHKイノエン社が提携先から受け取る収益の一部を受け取る権利を取得します。

探索研究段階におきましても、引き続き、新たな開発候補化合物の創出に向けた探索研究を進めています。当社グループは、既存技術と新技術の相乗効果によって創薬バリューチェーンを強化することで従来の技術では対処が困難とされてきた未開拓の創薬標的（遺伝子・タンパク質等）に対する医薬品を生み出すことを重要な成長戦略とし、「モダリティ」、「創薬標的」、「疾患領域」及び「基盤技術」の4つの切り口で、技術及びパイプラインの強化に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、2025年5月、株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所（本社：愛知県名古屋市）と共同で実施中の眼疾患治療薬創製に向けた共同研究について、良好な結果が得られました。本結果をもとに更なる検証を進め、次の段階への協業の可能性を追求してまいります。また、がん治療薬の創出を目標として、mRNAを標的とする低分子医薬品の創出に向けた共同研究を株式会社Veritas In Silico（本社：東京都品川区）と進めております。当連結会計年度においては、共同研究で取り扱う標的遺伝子の研究範囲を拡大すると共に、双方のノウハウを活かして複数遺伝子に対するスクリーニングを実施し、開発化合物の創出を目指した創薬研究の起点となり得る低分子化合物を複数取得しました。

さらに、連結子会社のファイメクス株式会社（本社：神奈川県藤沢市、以下「ファイメクス」）を中心として創薬の新たなモダリティである標的タンパク質分解誘導剤の研究開発を進めております。ファイメクスは、アステラス製薬株式会社（本社：東京都中央区、以下「アステラス製薬」）とともに、ファイメクスが保有する、標的タンパク質分解誘導剤に特化した独自のプラットフォーム技術であるRaPPIDS[™] (Rapid Protein Proteolysis Inducer Discovery System)を用いて、がんを標的疾患として複数の標的を対象とした標的タンパク質分解誘導剤の探索に取り組んでおります。当連結会計年度においては、2025年3月、ファイメクスは、アステラス製薬との共同研究において、特定の1つのプログラムについて、次段階の初期目標を達成し、アステラス製薬から2億円の一時金を受領いたしました。また、11月には、新たに2つの標的を追加することで合意いたしました。これに伴い、ファイメクスは契約条件に伴いアステラス製薬から一時金4億円を受領しております。開発候補化合物が同定され、新たな医薬品の製品化に至った場合、ファイメクスは、開発、申請・承認、販売等の進捗に応じたマイルストンとして最大で150億円を上回る金額を受領するとともに、製品の売上高に対して一桁台の料率のロイヤルティを受領する可能性があります。

当社は、2025年3月21日、HKイノエン社との間で資本業務提携契約（以下「原提携」）を締結し、HKイノエン社に対して第三者割当による新株式の発行を決議し、当社普通株式2,592,100株を割り当てました。原提携は、HKイノエン社による出資を通じた財務基盤の強化と、両社間の戦略的なパートナーシップの構築を目的としております。これにより、研究開発をはじめ多岐にわたる分野で相乗効果を創出し、企業価値の最大化を目指します。さらに、当社は、2025年12月12日開催の取締役会において、HKイノエン社との間で第三者割当による新株式（以下「本株式」）の発行（以下「本資金調達」）に係る新株引受契約（以下「新株引受契約」）を締結すること、ライセンス契約変更契約を締結すること、HKイノエン社及び当社の監査等委員である柿沼佑一氏との間で2025年3月21日に締結した株主間契約を変更する株主間契約変更契約（以下「株主間契約変更契約」）を締結することを決議し、新株引受契約、ライセンス契約変更契約及び株主間契約変更契約を締結いたしました（以下「本提携」）。本提携は、原提携の拡大を行うものであり、当社は、本資金調達により、HKイノエン社に対して、当社普通株式1,555,900株を割り当てます。原提携の拡大の中で最も大きな点は、tegoprazanについて日本を対象とした独占的な開発・製造・販売権をHKイノエン社に許諾し、HKイノエン社がtegoprazan製品の開発・承認取得を目的とした後期臨床試験に向けた取り組みを進めることです。これに加えて、tegoprazanに続く画期的な医薬品の創出を目的とした創薬研究基盤の強化を取り組みます。本株式の発行により調達する資金は、当社グループの創薬研究開発基盤のさらなる強化を目的とし、研究開発費及び研究設備投資に充当する予定です。これにより、当社グループの強みである低分子創薬技術に加えて次世代創薬技術を活用するなど、tegoprazanに続く画期的な医薬品の創出を目的とした創薬研究基盤の強化に取り組み、当社グループの中長期的な株主価値の向上を図るとともに、当社のミッション「イノベーションの力で、いのちに陽をもたらす」を実現できるよう、創薬研究開発に係る事業活動をさらに加速化してまいります。

当社は、2025年10月17日、2026年1月1日を合併効力発生日として、当社の完全子会社であるテムリック株式会社を吸収合併（以下「本合併」）することを取締役会において決議いたしました。本合併は、当社グループの事業効率化を図るため、コストの削減と管理業務の簡素化及び効率化を実現することを目的としております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、事業収益3,979百万円（前期比28.1%増）、営業利益483百万円（前期は、営業損失213百万円）、経常利益437百万円（前期は、経常損失361百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益273百万円（前期は、親会社株主に帰属する当期純損失495百万円）となりました。

なお、事業費用の総額は3,496百万円（前期比5.3%増）であり、その内訳は、事業原価711百万円（前期比13.8%増）、研究開発費1,599百万円（前期比6.1%減）、その他の販売費及び一般管理費1,184百万円（前期比19.5%増）となりました。

（研究開発活動）

当社グループの研究開発活動における当連結会計年度の研究開発費は、1,599百万円となりました。なお、当連結会計年度における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

＜自社の研究開発及び共同研究＞

（A）臨床開発段階

a) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、tegoprazan)

胃食道逆流症（GERD）等の胃酸関連疾患を目標適応症とする本化合物は、日本を除く地域の権利をHKイノエン社に導出し、日本国内の権利は当社が保有しておりましたが、当連結会計年度において、当社は、HKイノエン社との間でライセンス契約変更契約を締結し、日本を対象とした独占的な開発・製造・販売権をHKイノエン社に許諾しました。ライセンス契約変更契約の締結によって、HKイノエン社がtegoprazan製品の開発・承認取得を目的とした後期臨床試験に向けた取り組みを進めることになります。

b) 5-HT₄作動薬 (RQ-00000010)

胃不全麻痺、機能性胃腸症、慢性便秘等の消化管運動不全を目標適応症とする本化合物は第I相臨床試験実施済みの導出準備プログラムとなっております。

c) 5-HT_{2B}拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群（IBS-D）を目標適応症とする本化合物も同様に第I相臨床試験実施済みの導出準備プログラムとなっております。

（B）前臨床開発段階

a) グレリン受容体作動薬 (RQ-00433412)

がんに伴う食欲不振/悪液質症候群及び脊椎損傷に伴う便秘を標的疾患として開発中の本化合物については、当連結会計年度において、前臨床試験を完了し、提携先獲得を目指した事業開発活動を実施しております。

b) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

胃不全麻痺、機能性胃腸症、術後イレウス等の消化管運動不全を目標適応症とする本化合物は、第I相臨床試験実施に必要な前臨床試験を終了した導出準備プログラムとなっております。

c) TRPM8遮断薬 (RQ-00434739)

本化合物は、2021年9月締結のライセンス契約に基づき、日本を除く地域の権利をXgene Pharmaceutical Co. Ltd. (本社:香港、以下「Xgene社」)に導出しておりますが、日本国内の権利は引き続き当社が保有しております。

d) IRAK-M分解誘導薬 (FIM-001)

ファイメクスが創出したがんを標的疾患として開発中の本化合物については、当連結会計年度において、提携先獲得を目指した事業開発活動を実施しております。

(c) 探索研究段階

a) 単独研究プロジェクト

開発候補化合物の創製を目指した探索研究を推進するとともに、当社の成長戦略の根幹である創薬研究基盤の強化に取り組んでおります。以下に示す製薬企業との共同研究のみならず、単独研究プロジェクトにおいても、「モダリティ」、「創薬標的」、「疾患領域」及び「基盤技術」という4つの切り口で、既存技術と新たな取り組みの相乗効果によって次世代の自社創薬バリューチェーンを確立することを目指しております。

b) 企業等との共同研究

当連結会計年度において実施した製薬企業等との共同研究は以下のとおりであります。

会社名	開始月	内容
STAND Therapeutics株式会社	2022年8月	難病・希少疾患治療薬の創製を目指した細胞内抗体技術(STAND技術)の創薬応用の可能性検証
株式会社デ・ウェスタン・セラピテクス研究所	2022年12月	眼疾患治療薬創製に向けた共同研究
株式会社Veritas In Silico	2022年12月	メッセンジャーRNA(mRNA)を標的とした低分子医薬品の創出に向けた共同研究

c) アカデミアとの共同研究

国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学や岐阜薬科大学をはじめとする大学及びその他の公的研究機関との間で、創薬標的の探索等、初期段階の共同研究が複数件進行中であります。

<導出先の開発状況>

a) tegoprazan (K-CAB®、RQ-00000004)

HKイノエン社が韓国で販売している胃酸分泌抑制剤K-CAB®の売上は、前年に引き続き好調に推移し、韓国の胃酸分泌抑制剤市場でのシェア第1位を維持しております。

米国においては、2025年4月、HKイノエン社は、サプライセンス先であるSebela Pharmaceuticals Inc.の一部門であるBraintree社が米国で実施中のTRIUMph試験について、良好なトップライン結果を発表しました。TRIUMph試験は、EE(びらん性胃食道逆流症)及びNERD(非びらん性胃食道逆流症)を対象とした米国第III相臨床試験のピボタル試験として実施されました。TRIUMph試験において、tegoprazanはEE試験とNERD試験の両方で全ての主要評価項目と副次評価項目を達成しました。さらに、2025年8月には、Braintree社が継続して実施していたEE治癒後の維持療法についても良好な試験結果が得られたこと及び試験の完了が発表されました。

その他の国・地域につきましては、当連結会計年度において、新たにパナマ、マレーシア、インド及びタイにおいてtegoprazan製品の販売が開始されました。これによりtegoprazan製品が販売されている国は韓国、中国、モンゴル、フィリピン、インドネシア、シンガポール、メキシコ、ペルー、チリ、コロンビア、ドミニカ共和国、ニカラグア、ホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドル、パナマ、マレーシア、インド及びタイの19カ国となりました。このほか、ベトナム、アルゼンチン、ブラジル等、世界20カ国以上において、現在、発売準備中、審査中又は承認申請準備中の段階にあります。

b) EP4拮抗薬 (GALLIPRANT®、grapiprant)

犬の骨関節炎治療薬としてElanco社が販売中の本薬剤は、2017年1月の米国における販売開始以降、既に世界20カ国以上で上市されており、2020年10月からは日本においても販売されております。

c) グレリン受容体作動薬 (ENTYCE™、ELURA™、capromorelin)

グレリン受容体作動薬であるcapromorelinを有効成分として含む薬剤として、犬の食欲不振症治療薬ENTYCE™及び、慢性腎疾患 (CKD : chronic kidney disease) を伴う猫の体重減少を管理する薬ELURA™の2つの製品が米国で販売中です。また、ELURA™につきましては、フランス、ベルギー、日本、ブラジルにおいても上市されております。

d) P2X7受容体拮抗薬 (RQ-00466479/AK1780)

旭化成ファーマ社との共同研究から創出され、旭化成ファーマ社からLilly社にライセンスされた本化合物につきましては、当連結会計年度において、Lilly社のパイプラインが更新され、標的疾患をPainとして開発されていた本化合物は除外となりました。ただし、このことはLilly社におけるP2X7プログラム全体の終了を意味するものではありません。旭化成ファーマ社とLilly社とのライセンス契約は現在も有効に存続しております。今後の開発プランはLilly社によって検討されております。

e) EP4拮抗薬 (RQ-00000007/AAT-007、grapiprant)

株式会社AskAt (本社：愛知県名古屋市、以下「AskAt社」) の導出先である3D Medicines (Shanghai) Co., Ltd. (本社：中国・上海市、以下「3 DM社」) が、中国において、疼痛を適応症とする第I相臨床試験を終了したほか、同じくAskAt社の導出先であるNingbo NewBay Medical Technology Co., Ltd. (本社：中国・浙江省) が、中国において、がん領域で第I相臨床試験を実施中です。

f) シクロオキシゲナーゼ2 (COX-2) 阻害薬 (RQ-00317076/AAT-076)

AskAt社の導出先である3 DM社が、中国において、引き続き疼痛を適応症とする第I相臨床試験を実施しております。また、ペット用医薬品用途については、Velo-1, Inc. (本社：米国・テネシー州) がバイロットフィールド試験を進めております。

g) CB2作動薬 (RQ-00202730/AAT-730/OCT461201)

2023年7月、AskAt社の導出先であるOxford Cannabinoid Technologies Ltd. (本社：英国・ロンドン、以下「OCT社」) が本化合物の第I相臨床試験を英国で開始いたしました。OCT社は、化学療法誘発性末梢神経障害 (CIPN) を主な適応症として本化合物の臨床開発を進めることを計画しております。

h) TRPM8遮断薬 (RQ-00434739/XG2002)

2021年9月にXgene社に導出した本化合物につきましては、Xgene社の子会社であるXgene Pharmaceutical Pty Ltd. が、豪州における第I相臨床試験の実施許可を現地の研究倫理委員会から取得し、第I相臨床試験を開始しております。第I相臨床試験では、健康なボランティアを対象とした用量漸増試験により、TRPM8遮断薬の忍容性及び薬物動態を評価することで、その後の臨床試験に重要な情報を取得する予定です。

i) ナトリウムチャネル遮断薬 (RQ-00350215)

2021年12月に久光製薬株式会社 (本社：佐賀県・鳥栖市、以下「久光製薬社」) に導出した本化合物は、痛み信号の伝達に関わる特定のナトリウムチャネルの機能を選択的に遮断する新規ナトリウムチャネル遮断薬であり、現在、本化合物を含む貼付剤を用いた臨床開発が久光製薬社によって進められています。

j) 特定のイオンチャネルを標的とした開発候補化合物 (化合物コード非開示)

EAファーマ株式会社 (本社：東京都・中央区、以下「EAファーマ社」) との共同研究から創出された本化合物につきましては、EAファーマ社が開発中止の判断をされました。当社としてもライセンスの取得等は行わないという判断に至り、パイプラインから削除いたしました。

k) 選択的ナトリウムチャネル遮断薬 (化合物コード非開示)

マルホ株式会社 (本社：大阪府・大阪市、以下「マルホ社」) に導出した本化合物につきましては、マルホ社において選択的ナトリウムチャネル遮断薬を有効成分とする治療薬の開発が進められてきましたが、2024年12月、両社間で今後の開発について協議し、双方の合意によりライセンス契約を終了いたしました。その後、当社において、今後の開発プランの検討をしております。

l) 5-HT₄作動薬 (RQ-00000010)

Vetbiolix SAS (本社：フランス・ノール県ロース市) との間で犬・猫の腸管運動障害を対象としたオプション及びライセンス契約を締結した本化合物につきましては、猫の巨大結腸症及び犬の胃不全麻痺を想定適応症とした開発が同社で進められております。

m) レチノイン酸受容体 α 作動薬 (タミバロテン、TM-411/SY-1425)

テムリックがSyros Pharmaceuticals Inc. (本社：米国マサチューセッツ州、以下「Syros社」)に導出した本化合物につきましては、Syros社において急性骨髓性白血病 (AML) 及び骨髓異形成症候群 (MDS) を対象とした臨床試験が米国で実施されておりました。AMLにつきましては、2024年8月、第Ⅱ相臨床試験 (SELECT-AML-1試験) の中間解析の結果、本試験の最終解析で優位性を示す確率は低いと考えられたため、Syros社は新規の患者登録を中止しました。MDSにつきましては、HR-MDS患者を対象とした第Ⅲ相臨床試験 (SELECT-MDS-1試験) を実施しておりましたが、2024年11月、主要評価項目が達成できなかったことから、Syros社は本試験を中止するとともに、臨床試験データを詳細に検証し、次のステップについて検討することを発表しております。その後、両社間でタミバロテンの今後の事業戦略について協議した結果、2025年4月、双方の合意によりライセンス契約を終了いたしました。ライセンス契約の終了に伴い、ライセンス契約に基づいてテムリックがSyros社に付与していたタミバロテンに関する開発販売権はテムリックに返還されました。テムリックは、Syros社が実施した臨床試験データを検証し、今後のタミバロテンのあらゆる可能性について検討を進めております。

n) 消化器疾患、代謝性疾患及び線維症を標的とした4つの開発候補化合物 (化合物コード非開示)

Velovia Pharma, LLC (本社：米国・テネシー州)との間で動物用医薬品を開発するためのオプション及びライセンス契約を締結した本化合物につきましては、消化器疾患、代謝性疾患及び線維症へ応用するための開発が同社で進められております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ858百万円増加（前連結会計年度比8.9%増）し、10,514百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少99百万円、売掛金及び契約資産の増加1,239百万円、のれんの減少165百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ467百万円減少（前連結会計年度比11.4%減）し、3,617百万円となりました。これは主に、未払金の増加72百万円、長期借入金の減少512百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,325百万円増加（前連結会計年度比23.8%増）し、6,896百万円となりました。これは主に、第三者割当増資等に伴う資本金及び資本剰余金の増加1,040百万円、親会社株主に帰属する当期純利益273百万円の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は65.1%（前連結会計年度末比7.7ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加（前連結会計年度比3.3%増）し、3,244百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ535百万円減少し354百万円（前年同期は、資金の獲得180百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益437百万円、減価償却費202百万円及びのれん償却額285百万円を計上したことのほか、売上債権の増加1,239百万円及び前渡金の増加58百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、前連結会計年度末に比べ3,789百万円増加し124百万円（前年同期は、資金の使用3,665百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出200百万円、定期預金の払戻による収入400百万円、有形固定資産の取得による支出67百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、前連結会計年度末に比べ2,604百万円減少し378百万円（前年同期比87.3%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出512百万円、株式発行による収入1,018百万円及びリース債務の返済による支出76百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
自己資本比率 (%)	91.3	87.7	88.7	57.4	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	470.0	413.0	216.6	86.9	235.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	—	19.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	251.7	246.9	—	4.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2023年、2025年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについて
は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期（2026年12月期）につきましては、胃酸分泌抑制剤「tegoprazan」、犬の骨関節炎治療薬「GALLIPRANT®」、犬の食欲不振症治療薬「ENTYCE™」及び猫の体重減少を管理する薬「ELURA™」のロイヤルティ収入が堅実に推移していくものと考えているほか、新たなライセンス契約の締結による一時金収入及び開発の進捗に伴うマイルストン収入を見込んでおります。

研究開発活動においては、研究段階及び開発段階の各プロジェクトを進捗させるとともに、スタートアップ、創薬ベンチャー、アカデミア等との協業により創薬研究基盤を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

以上により、2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、事業収益3,980百万円、営業利益165百万円、経常利益86百万円、親会社株主に帰属する当期純損失63百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績予想の修正が必要と会社が認識した場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、当連結会計年度末時点で適用の予定はございませんが、同業他社による適用動向など国内外の情勢を見極め、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,340,057	3,240,965
売掛金及び契約資産	689,162	1,928,281
有価証券	1,871	3,309
仕掛品	1,520	—
貯蔵品	166,202	159,766
前渡金	26,953	85,064
前払費用	193,590	165,724
その他	119,605	99,317
流动資産合計	4,538,963	5,682,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,758	168,825
工具、器具及び備品	1,370,866	1,421,912
リース資産	434,174	468,780
減価償却累計額	△1,434,716	△1,623,111
有形固定資産合計	529,084	436,406
無形固定資産		
のれん	3,865,297	3,700,048
商標権	3,982	3,062
ソフトウエア	32,924	29,720
その他	72	72
無形固定資産合計	3,902,276	3,732,904
投資その他の資産		
投資有価証券	547,053	546,897
長期前払費用	14,639	4,729
繰延税金資産	78,460	64,811
その他	45,005	46,015
投資その他の資産合計	685,158	662,453
固定資産合計	5,116,519	4,831,764
資産合計	9,655,482	10,514,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,317	73,189
1年内返済予定の長期借入金	512,620	512,620
リース債務	69,657	78,742
未払金	193,789	266,117
未払費用	69,136	58,001
未払法人税等	28,044	54,782
契約負債	185,829	147,414
預り金	19,381	9,808
その他	49,718	74,336
流動負債合計	1,187,495	1,275,013
固定負債		
長期借入金	2,651,430	2,138,810
リース債務	218,627	171,720
資産除去債務	14,614	14,722
株式給付引当金	6,902	12,398
役員株式給付引当金	5,902	5,266
固定負債合計	2,897,476	2,342,917
負債合計	4,084,972	3,617,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,720,540	3,240,891
資本剰余金	2,910,323	3,430,674
利益剰余金	△45,673	227,442
自己株式	△102	△102
株主資本合計	5,585,087	6,898,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,920	△50,488
その他の包括利益累計額合計	△41,920	△50,488
新株予約権	27,342	47,845
純資産合計	5,570,509	6,896,263
負債純資産合計	9,655,482	10,514,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
事業収益	3,107,575	3,979,956
事業費用		
事業原価	625,759	711,953
研究開発費	1,703,962	1,599,857
その他の販売費及び一般管理費	991,236	1,184,426
事業費用合計	3,320,958	3,496,237
営業利益又は営業損失 (△)	△213,383	483,719
営業外収益		
受取利息	5,306	17,419
有価証券利息	2,967	2,069
受取配当金	5,481	7,372
為替差益	38,994	—
デリバティブ評価益	—	25,624
複合金融商品評価益	—	580
補助金収入	2,600	2,600
その他	12,324	14,300
営業外収益合計	67,673	69,966
営業外費用		
支払利息	42,615	59,056
コミットメントフィー	6,768	2,883
シンジケートローン手数料	141,499	1,999
株式交付費	1,403	11,018
為替差損	—	40,777
デリバティブ評価損	21,921	—
複合金融商品評価損	1,590	—
その他	3	0
営業外費用合計	215,802	115,735
経常利益又は経常損失 (△)	△361,511	437,949
特別利益		
投資有価証券売却益	9,379	—
特別利益合計	9,379	—
特別損失		
投資有価証券売却損	5,600	—
特別損失合計	5,600	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△357,732	437,949
法人税、住民税及び事業税	119,758	159,017
法人税等調整額	17,540	5,816
法人税等合計	137,298	164,834
当期純利益又は当期純損失 (△)	△495,031	273,115
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△495,031	273,115

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△495,031	273,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162,335	△8,568
その他の包括利益合計	△162,335	△8,568
包括利益	△657,367	264,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△657,367	264,546
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,667,649	2,857,432	449,358	△22	5,974,418
当期変動額					
新株の発行	52,890	52,890			105,780
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△495,031		△495,031
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	52,890	52,890	△495,031	△80	△389,330
当期末残高	2,720,540	2,910,323	△45,673	△102	5,585,087

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120,415	120,415	25,610	6,120,443
当期変動額				
新株の発行		—		105,780
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		—		△495,031
自己株式の取得		—		△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162,335	△162,335	1,732	△160,602
当期変動額合計	△162,335	△162,335	1,732	△549,933
当期末残高	△41,920	△41,920	27,342	5,570,509

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,720,540	2,910,323	△45,673	△102	5,585,087
当期変動額					
新株の発行	520,351	520,351			1,040,703
親会社株主に帰属する当期純利益			273,115		273,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	520,351	520,351	273,115	—	1,313,819
当期末残高	3,240,891	3,430,674	227,442	△102	6,898,906

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△41,920	△41,920	27,342	5,570,509
当期変動額				
新株の発行		—		1,040,703
親会社株主に帰属する当期純利益		—		273,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,568	△8,568	20,502	11,934
当期変動額合計	△8,568	△8,568	20,502	1,325,753
当期末残高	△50,488	△50,488	47,845	6,896,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△357,732	437,949
減価償却費	198,217	202,914
のれん償却額	203,436	285,248
受取利息	△5,306	△17,419
受取配当金	△5,481	△7,372
有価証券利息	△2,967	△2,069
支払利息	42,615	59,056
コミットメントフィー	6,768	2,883
シンジケートローン手数料	141,499	1,999
為替差損益 (△は益)	14,667	44,779
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,779	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	21,921	△25,624
複合金融商品評価損益 (△は益)	1,590	△580
株式交付費	1,403	11,018
補助金収入	△2,600	△2,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,966	△1,239,119
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,267	7,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,143	13,872
契約負債の増減額 (△は減少)	47,825	△38,415
前渡金の増減額 (△は増加)	73,147	△58,111
前払費用の増減額 (△は増加)	27,119	27,483
長期前払費用の増減額 (△は増加)	46,662	7,709
未収消費税等の増減額 (△は増加)	74,146	19,546
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,334	49,497
未払金の増減額 (△は減少)	△126,555	5,487
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	16,555	8,463
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,880	8,631
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,972	2,468
その他	△384	7,337
小計	311,695	△187,007
利息及び配当金の受取額	13,654	27,673
利息の支払額	△42,643	△59,044
コミットメントフィーの支払額	△3,379	△100
法人税等の支払額	△131,646	△142,287
法人税等の還付額	30,666	3,739
補助金の受取額	2,600	2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,945	△354,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	100,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△96,707	△67,353
無形固定資産の取得による支出	△19,192	△7,315
投資有価証券の売却による収入	258,563	—
投資事業組合からの分配による収入	200,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,879,637	—
その他	△28,635	△1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,665,610	124,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	—
短期借入金の返済による支出	△400,000	—
長期借入れによる収入	3,357,800	—
長期借入金の返済による支出	△387,620	△512,620
シンジケートローン手数料の支払額	—	△2,200
株式の発行による収入	79,826	1,018,519
新株予約権の行使による株式の発行による収入	188	564
自己株式の取得による支出	△80	—
リース債務の返済による支出	△68,008	△76,198
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,982,105	378,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,251	△45,614
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△522,809	102,345
現金及び現金同等物の期首残高	3,664,738	3,141,929
現金及び現金同等物の期末残高	3,141,929	3,244,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月18日付で、HK inno. N Corporationから第三者割当増資による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ514,531千円増加しております。また、新株予約権（ストックオプション）の行使及び取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加も含めて、当連結会計年度において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ520,351千円増加し、その結果、当連結会計年度末において資本金が3,240,891千円、資本剰余金が3,430,674千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が单一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が单一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	253円83銭	280円00銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△22円87銭	11円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	11円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,570,509	6,896,263
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	27,342	47,845
(うち新株予約権) (千円)	(27,342)	(47,845)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,543,167	6,848,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	21,838,348	24,458,492

3. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△495,031	273,115
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△495,031	273,115
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,641,457	23,688,376
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,578	363,541
(うち新株予約権 (株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、2025年10月17日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるテムリック株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。これに基づき、2026年1月1日を効力発生日として、同社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

企業の名称：ラクオリア創薬株式会社

事業の内容：医薬品の研究開発、医薬品、臨床開発候補品及びこれらに関わる基盤技術の知的財産の販売及び使用許諾、企業及び大学との生物医学分野における知的財産の開発及び販売を目的とした提携

(吸収合併消滅会社)

企業の名称：テムリック株式会社（以下、「テムリック」）

事業の内容：がん領域に特化した創薬事業

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、テムリックを消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、テムリックにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(4) 結合後企業の名称

ラクオリア創薬株式会社

(5) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、合併に際し株式の発行及び金銭その他の財産の交付はありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社グループの事業効率化を図るため、コストの削減と管理業務の簡素化及び効率化を実現することを目的として、本吸収合併することといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2025年12月12日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式（以下、「本株式」）の発行について決議し、2026年1月29日に払込手続が完了いたしました。本株式の発行により調達する資金の使途は、HKイノエン社との共同研究の加速化を目的として、それに資する研究開発基盤構築に向けた研究開発費及び設備投資並びにシンジケートローンの返済に充当する予定であります。

当該第三者割当による新株式の発行の概要は、以下のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行の概要

(1) 払込期日	2026年1月29日
(2) 発行新株式数	普通株式1,555,900株
(3) 発行価額	1株当たり907円
(4) 調達資金の額 (差引手取概算額)	1,402,491,300円
(5) 増加する資本金の額	705,600,650円（1株につき、453.5円）
(6) 増加する 資本準備金の額	705,600,650円（1株につき、453.5円）
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(8) 割当先	HK inno.N Corporation